



innoventier 弁護士法人
Power for the Business イノベンティア

企業法務相談室

【第31回】ロシア連邦弁護士、ウズベキスタン弁護士
アザマト・シャキロフ

2011年タシケント国立法科大学及び名古屋大学日本法研究センター、2015年大阪大学大学院法学研究科を修了。

2015年～2016年、北浜法律事務所勤務、2016年

4月から弁護士法人イノベンティア所属(2016年6

月～2017年12月、Mineev&Partners法

律事務所(モスクワ)にて勤務)

ジョイントベンチャーに 関するロシア法上の留意点

回答

ロシアでは、複数の外国企業同士や、外国企業とロシア企業が共同で事業を行う際は、ジョイントベンチャー(以下「JV」といいます)を利用することが多いです。JVの法人形態としては、有限責任会社(以下「有限会社」といいます)または株式会社(以下「有限非公開株式会社(以下「非公開会社」といいます)が利用されます(有限会社に対する出資分を「持分」といい、株式会社に対する出資分を「株式」といいます)。法人設立を伴わないJVも容認されていますが、出資者の連帯責任に関する強行法規(民法一〇四七条)があるため、利用実績は少ないです。したがって、これらの会社形態を中心に、主要なポイントに限定してご紹介いたします。

JV実務の概要

JVのメリットは、一般に、株主間契約(JV契約)の締結を通じて、出資者間の柔軟な関係を構築することが可能である点や、二重課税条約や二国間の投資条約による優遇措置を受けられる点にあります。

株主間契約は外国法(英国法など)に準拠している場合が多いですが、その場合でもロシア法の強行規定が適用されることがあります。

す。例えば、JVのガバナンスに関しては、法律が定める株主総会の権限を執行機関や取締役会に移転することに制限があります(株式会社法四八条)。

外国企業のJVに対する特別規制

ロシアでは、外国企業のJV一般に対する特別な規制はありません。但し、特定の産業に関しては規制があります。例えば、航空会社(以下「航空会社」といいます)の設立においては、外資による出資額が総資本金の四九%以内であること、代表取締役がロシア国籍者であること、当該会社の取締役会において外国人構成員の比率が三分の一を超えないことが主たる要件です(航空基本法六一条二項)。銀行の場合は、外資による出資額の上限は総資本金の五〇%までとなっています(銀行法一八条)。保険業においては、外国企業の子会社である場合や外資による出資率が四九%を超えた場合は、生命保険、強制保険、国家資産保険の取扱いに関する制限が生じるほか、当局による認可の取得などの要件も課されるため、留意する必要があります(保険法六条)。さらに、外国企業が戦略的産業(軍需産業や原子力関連施設など)、輸送関連産業やメディア、地下資源関連産業、建築業に関する法律上の制限があるため、十分に留意する必要があります。

実質的な所有者に関する公開義務

一般的に、JV事業の形態を採用する場合は、実質的な所有者に関する情報を公開する義務はありません。しかし、当局の承認が必要となる事業、金融業者(銀行や年金基金など)を設立するとき、また国家調達などにおいて実質的な所有者を公開する必要があります。また、JVに限らずロシア法人は、二五%以上の株式・持分(直接若しくは間接)を保有する者、または間接的に会社を支配する者を特定するために、調査等を行うことによって措置を講じる必要があります(マネーロンダリング防止法六一条)。

出資に関する法律上の要件

有限会社および非公開会社いずれにも最低資本金(一百万ルーブル)を定めている要件を除いて、法律上の制限はありません。また、有価証券や不動産、他社の株式・持分、国債、知的財産権といった非現金による出資も可能です。しかし、出資者の合意によって、定款で非現金による出資を制限することができます(民法六六・一条)。出資は企業利潤として扱われず、課税の対象にはなりません(税法二五一条一項三号、二七七条)。

定款および株主間契約との関係性

株主間契約の中でJVの経営に関して合意することができます。債権者または第三者も当該契約の当事者となることができますが、実務上、そのような場面は少ないです。株主間契約が定款の規定と一致しない場合でも、原則として、契約は無効になりません(民法六七・二条七項)。但し、株主間契約につい

て古い歴史のある英米法と違って、ロシアは二〇〇九年から民法に導入したため、当該契約から生じた係争に関する裁判例はまだ比較的少ないです。

全ての出資者において株主間契約を締結している場合は、当該契約の違反を理由に、いずれかの出資者が会社の決定に対する無効を求めることができます。しかし、当該決定が無効になっても、会社と第三者との取引が常に無効となるわけではありません。第三者が会社の取引制限について知っていた若しくは知るべきだった場合は、利害関係者は第三者との取引を無効にすることができます(民法六七・二条六項)。その場合、立証責任は利害関係者(取引を無効請求する側)にあります(二〇一五年六月二三日付№.二五号/最高裁総会決定二二項)。

株主間契約は公開される場合があります。まず、全出資者による合意はもちろん、一部の出資者による株主間契約がある場合は、かかる事実について会社に通知しなければなりません。通知義務を怠った場合は、当事者でない出資者により損害賠償請求の対象になる恐れがあります(民法六七・二条四項)。さらに、株主間契約の中で所有する株式・持分に相応しない決議権又は利益配当請求権がある場合は、かかる事実を登記する必要があります。

取締役の義務や責任

ロシア法上、ロシア会社の取締役は、職務を遂行するにあたり、会社の最善利益を図り、合理的かつ誠実に行動しなければなりません。取締役は、権限外の行為や利害関係により会社に生じた損害に対して責任を負います。

(有限会社法四四条、株式会社法七一条)。ロシアでは、名義人取締役(ノミニー)は基本的に認められません。

JVからの離脱

JVにおいて第三者に株式・持分を取得・支配されるのを避けるために、株主間契約において、株式・持分の処分に関する制限若しくは離脱方法を合意することができます。例えば、株主間契約において、売付選択権(put option)出資者の一方が他の出資者に、自らの株式・持分の購入を要求する権利)、また買付選択権(call option)出資者の一方が他の出資者の株式・持分の売却を要求する権利)などを定めることが可能となりました(民法四二九・二条、四二九・三条)。法律上は、他の株主に先取権があるため、これについて定款・株主間契約において制限を設けることが可能です。

紛争解決

JVの株主間契約に関する紛争解決手段としては、外国仲裁機関を指定することが多いですが、ロシア法上の強行法規により仲裁性が否定される場合があります。例えば、国防上重要である戦略的産業企業に関する係争、株主総会・持分者総会の招集に係る係争、ある出資者が他の出資者を強制的に退社させることに関する係争、有限会社の持分に対する公証人認証に係る係争について仲裁性は認められません(商事訴訟法二二五・一条二項)。また、JVの組織内部やガバナンスに関する紛争の仲裁性についても、一定の要件を満たす必要があるため、十分に注意することが必要です。